

## 出版記念公開シンポジウム開催報告

# ネット選挙は新たな「公共圏」を生み出すか

### —2013年参院選を振り返る

開催場所 明治大学駿河台キャンパスリバティタワー1021 番教室

開催日時 2013年10月11日（金）午後6時半～8時半（予定時間を延長）

主催 明治大学情報コミュニケーション学部清原研究室

共催 情報社会システム研究会

7月の参院選で初めてのインターネット選挙運動（ネット選挙）が実現した。昨年の12月下旬以降、メディアのネット選挙を扱った報道も増え、大学生や高校生の発行する新聞からも取材を受けるようになり、未成年者も含めて若年層の間でネット選挙について関心が高まってきたのを実感する。そこで、今回の公開シンポジウムは、これまで共同研究を行ってきた成果である清原聖子、前嶋和弘編著『ネット選挙が変える政治と社会—日米韓に見る新たな「公共圏」の姿』（慶應義塾大学出版会、2013年9月）の出版記念の意味合いと、大学生も含め多くの参加者と日本のネット選挙の未来について考える場を提供する目的で開催した。開催日1か月前から様々なルートで告知を始めたところ、当日は研究者、行政に携わる人、メディア関係者や大学生など60人を超える参加者を迎え、盛況に終えることができた。



開催に先立ち主催者側として趣旨説明を終えた後、第1部ではこれまで日米韓におけるネット選挙の比較研究を行ってきたチームのメンバーから最新のネット選挙の研究状況について報告を行った。また、ゲストに朝日新聞の竹石記者を迎え、世論調査を踏まえて2013年参院選について報告していただいた。第2部では、竹石記者が司会となり、ネット選挙について参院選をどう評価するのか、そして、日米韓のネット選挙の違いがどのような要因にあると考えるのか、という点を中心にパネル討論を行った。最後に質疑応答の時間では、予定時間を超えていたにもかかわらず、フロアの3人から質問が上がった。そのうち2人が大学院生と大学1年生であったことも、ネット選挙に対する若者の関心の高さを伺わせた。

参加した学生の感想を見ると、専門家の発表を一度に聞くことができるととても良い刺激を受けたことがわかった。第2部の討論の中で、「韓国の学生にとって政治の話が酒のつまみになる」という話が出てきて、日本の大学生には驚きだったようである。また、「自分たちがプレ

イヤーだという話が印象的だった」「政治に興味のない人に政治に興味を持ってもらえるように自分も動きたい」といった感想も寄せられた。始まったばかりのネット選挙は、参院選で期待ほど盛り上がらなかったという声も聞かれたが、1回でネット選挙の評価が決まってしまうわけではない。今回のシンポジウムを通じて、若者が少しでもネット選挙に興味を感じてもらえれば何よりである。(文・清原聖子)



以下、登壇者の紹介に続いて、第1部で報告した4名が作成した報告要旨を掲載する。

### 第1部司会・第2部パネリスト

**清原聖子 (きよはら・しょうこ) 明治大学情報コミュニケーション学部准教授**

専門は、情報政策論、アメリカ政治。2009年度より、サントリー文化財団の研究助成(研究代表者)及び情報社会システム研究会(主査)の活動などを通じて、日米韓のネット選挙比較共同研究に取り組んでいる。ネット選挙に関する主要業績として、『インターネットが変える選挙—米韓比較と日本の展望』(共編著、慶應義塾大学出版会、2011年)など。他に三田評論(2013年10月号)、月刊民放(2013年10月号)などにも寄稿。

### 第1部報告・第2部パネリスト

**前嶋和弘 (まえしま・かずひろ) 文教大学人間科学部准教授**

専門はアメリカ政治(とくにメディア、選挙、議会)。選挙とメディアとの関連に着目して分析を進めている。主要著作は『アメリカ政治とメディア:政治のインフラから政治の主役になるマスメディア』(北樹出版、2011年)、『オバマ政権と過渡期のアメリカ社会:選挙、政党、制度、メディア、対外援助』(共編著、東信堂、2012年)など。

インターネットを使った選挙運動の理想は、ネット上で平等な立場から建設的で自律的な議論が行われることである。これはハーバーマスのとなえた「公共圏」に他ならない。「ネット解禁」となった今回の参議院選挙の場合、まだ、「公共圏」からは程遠いが、それでも様々な可能性が見出された。また、ネット選挙運動については、「既存の政治グループに追い風となるのか、逆風となるのか」、「政治参加を促進させるものか、シニシズムを増幅させるものか」、「金がかからない選挙となるのか、あるいはさらに高額な選挙となるのか」など、様々な論点がある。今回の参議院選挙ではいずれの傾向も見出された。

### 第1部報告・第2部パネリスト

**李洪千 (り・ほんちゃん) 慶應義塾大学総合政策学部専任講師**

専門は、政治コミュニケーション、国際コミュニケーション論。情報社会システム研究会幹事を務める。韓国記者協会編集局次長、2002年大統領選挙の民主党候補の演説秘書の経験から

ネット選挙の研究に取りくむ。2012年大統領選挙にも参加し、民主党の選挙本部でSNS選挙運動にも携わる。参議院選挙にはネット選挙運動を紹介するコラムを多数掲載。主要業績に『ネット選挙完全解禁！韓国大統領選挙の真実』（単著、colors BOOKS、2013年）など。

2012年ネット選挙解禁後に行われた韓国初の大統領選挙。投票率は上昇し、若者の政治参加が増加したにもかかわらず保守政党が勝利する結果となった。スマートフォンの普及はシニア層のネット参加を促進させただけでなく、カカオトークのような新しいSNSによってシニア世代に限定する閉ざされた公共圏を生み出すようになった。そのような状況の説明とともに、ネット選挙がもたらした主体と選挙環境の制度の変化について議論した。

## 第1部報告・第2部パネリスト

清水憲人（しみず・のりと） 情報通信総合研究所グローバル研究グループ主任研究員

主として米国を中心とした欧米主要国の情報通信産業の動向に関する調査研究に従事。政策・規制問題から事業者戦略、市場動向まで幅広く網羅。情報通信の進歩が社会に与える影響の一つとしてネット選挙に注目。

長年にわたる議論の末、ようやく今年解禁となったネット選挙。その間にネット接続の主役はモバイル端末になり、ネット情報へのアクセスが、より容易になった。また、フェイスブックやツイッターなどのSNSが普及したことで、「公共圏」の成立に対する期待も高まってきた。ターゲット広告やソーシャル・リスニングなども含め、通信環境の変化がもたらした新たなツールがネット選挙に与える影響について考察した。

## 第1部報告・第2部司会

竹石涼子（たけいし・りょうこ） 朝日新聞社記者

1994年入社。科学医療部を中心に、青森、浦和の支局、編集センターなどを経て世論調査部。世論調査部では、月例調査、テーマ調査などを担当。参議院選挙では、同僚とともに、連続世論調査、情勢調査などの企画、分析、記事執筆にあたった。

今回の参議院選挙から、インターネットによる選挙運動が解禁されたことを受け、朝日新聞では、有権者がどう受け止めたのかについて世論調査をはじめ、ビッグデータ分析やインターネット調査などを駆使し、様々な手法で探った。世論調査では、ネットの情報を「参考にする」という層は、告示前、序盤、中盤と減り続けた。ただ、20～30代の若年層も同様だが、「参考にする」割合は、全年代よりは高い。ネット調査では、「投票に行きたくなったか」「政治への関心が高まったか」などについては、若年層は全体に比べて肯定的な傾向が見られた。また、ツイッターなどのビッグデータ解析では、フォロワー数に政党の勢いなどが反映されていた。さらに、候補者の発信と有権者の関心とにズレがあることや、特定の層に関心が高い政治的な話題や争点があることも見えてきた。ただ、ビッグデータについては、有権者全体を代表していないため、有権者の縮図に近い世論調査とは違う点には注意しながら、ソーシャル・リスニングの材料とすることが必要だろう。

\*シンポジウムを取材した記事がネットニュースで公開されたので、一部紹介しておきたい。  
(The PAGE 2013年10月13日、『日本でネット選挙が盛り上がるには何が必要か 東京でシンポ』) <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20131013-00000003-wordleaf-pol>

\*最後に、今回のシンポジウム開催に当たり、チラシを作製してくれた飯田将弘君をはじめ、清原ゼミ4年生の多くが当日の運営面で大きく貢献してくれたことを記しておきたい。